

平成 24 年度  
仕事と介護の両立に関する実態把握  
のための調査研究事業  
報告書

平成 25 年 3 月



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

## 【目次】

．事業実施概要	1
1．事業の背景	1
2．事業の進め方	2
3．実施概要	2
．労働者調査（ウェブアンケート調査）	4
1．調査の目的	4
2．調査対象	4
3．調査実施方法	4
4．主な調査項目	4
5．有効回答数	5
6．実施時期	5
7．基本集計結果	6
8．テーマ別集計結果	79
．次世代育成支援対策に関する企業調査（郵送調査）	173
1．調査の目的	173
2．調査対象	173
3．調査実施方法	173
4．主な調査項目	173
5．実施時期	173
6．調査結果	174
．参考資料	256

## ．事業実施概要

### 1．事業の背景

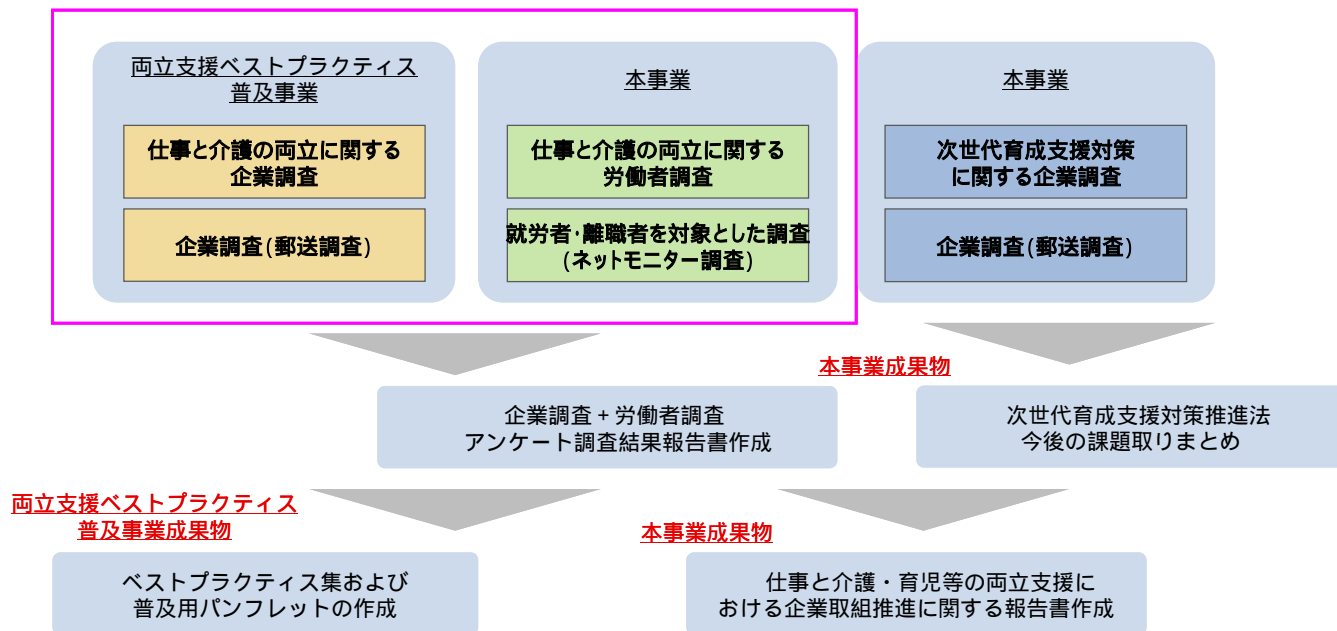
少子高齢化や労働力人口の減少に伴い、女性の就労促進や能力発揮、また介護をしながら仕事を継続する労働者の支援が求められる一方で、家族の介護・看護のために離転職している労働者は、平成 14 年からの 5 年間で約 50 万人存在し、前 5 年間の離職者数（約 45 万人）に比べ増加している。また、介護をしながら仕事を継続する労働者においても、年次休暇や欠勤を利用して介護する等、必ずしも仕事と介護を両立しているとは言い難い状況が見受けられる。

平成 22 年には、改正育児・介護休業法が施行され、仕事と介護の両立支援として、介護のための短期の休暇制度が創設される等、法制度上の措置が講じられたものの、介護をする労働者の増加や 1 人あたり介護負担の増大等、離職者やその予備軍の増加が見込まれる中、今後も、仕事と介護の両立を支援していくことが必要である。

本調査においては、企業及び労働者を対象とした 2 つの調査を実施し、労働者と企業それぞれの実態及び課題等を把握し、両者を分析することで、労働者が離職せずに仕事を継続しうる仕組み、また、企業においても支援可能な実効性のある仕組みを検討することを目的とする。

## 2. 事業の進め方

本事業は、別途実施されている「両立支援ベストプラクティス調査研究事業」と連携をはかることにより、両事業における調査結果から、下記に示した成果物を作成する。



## 3. 実施概要

### (1) 労働者調査（ウェブアンケート調査）

就労者における介護の実態・直面可能性や、介護制度や支援制度に係る情報認識度、両立支援制度の認知状況・利用状況等の実態や職場の支援に対する期待、課題等を把握することを目的に調査を実施する。

### (2) 次世代育成支援対策に関する企業調査（郵送調査）

計画策定、認定の実態および課題を把握し、今後の次世代育成支援対策推進法のあり方を検討するためのデータを把握することを目的とする。

「平成 22 年度一般事業主行動計画策定等支援事業」において実施した「認定企業に対する実態把握調査」結果を踏まえた調査を実施する。

### (3) 検討委員会の設置・運営

企業調査及び労働者調査の質問項目、分析方法等についての検討等をおこなうため、検討委員会を設置し、4回の検討委員会を開催した。検討委員会メンバーならびに各回における検討議題は、下記の通りである。

#### 検討会委員

佐藤 博樹（座長）	東京大学大学院情報学環 社会科学研究所（兼務） 教授
池田 心豪	独立行政法人労働政策研究・研修機構 企業と雇用部門 副主任研究員
太田 差恵子	NPO 法人パオッコ理事長

#### 検討内容

検討委員会は、全4回開催した。各回における検討議題は、下表の通りである。

	検討議題
第1回 9月13日	事業実施概要について 企業調査の方向性について 労働者調査実施案
第2回 10月18日	労働者調査について 企業調査について
第3回 11月27日	労働者調査票について
第4回 3月14日	労働者調査（仕事と介護の労働者調査）について 企業調査（次世代育成支援に関する企業調査）について

なお、次世代育成支援対策に関する企業調査について検討するため、「両立支援ベストプラクティス調査」の学識委員に協力をいただき、上記検討委員会とは別に意見交換会を開催した。

開催日時	11月27日（木）
参加学識者	佐藤 博樹 東京大学大学院情報学環 教授 池田 心豪 独立行政法人労働政策研究・研修機構 副主任研究員 武石 恵美子 法政大学キャリアデザイン学部 教授 松原 光代 株式会社東レ経営研究所 コンサルタント
検討テーマ	次世代育成支援対策推進法改正の方向性について 企業調査の調査方法・調査内容について